


Vol.14 | 第14号
2010.1

 NPO法人 有明海再生機構
Ariake Bay Rehabilitation Organization

新年明けましておめでとうございます。

当機構が設立されてから5年目のお正月を迎え、10年の目標の折り返し点の年になりました。これまでの皆様方のご支援、ご協力に心より御礼申し上げます。

これまで、有明海の再生に向けて、大学、国・県の研究機関、企業やNPO等をネットワーク化することにより、有明海的环境変化及びその改善方策等に関する調査研究を戦略的、効率的に推進するとともに、住民との協働による活動にも努めてまいりました。このようなことができましたのも、有明海の再生を願う全ての研究者の知と住民の熱い思いのお陰であります。

2年前から環境省のマスタープランづくりが進められ、諫早干拓の開門調査に向けての活動も開始され、目標達成に向けて力がさらに結集されてきております。

有明海の世界に誇る自然環境と生物資源等、幾多の恵沢を後世に継承していくことは、有明海沿岸に住む我々に共通に課せられた責務でありますので、今後とも有明海再生を目指して最善の努力をしてまいります所存であります。

今年も皆様方のご指導ご鞭撻の程切にお願い申し上げます。



NPO法人有明海再生機構 理事長 楠田 哲也

 有明海講座
CPDS
認定講座

干潟から有明海沿岸道路まで ～有明粘土とのつきあい方～

講師: 荒牧 軍治 (佐賀大学 有明海総合研究プロジェクト 特任教授)

入場無料

- 【日 時】 平成22年1月20日(水) 14:30～16:00
 【場 所】 アバンセ第2研修室 (佐賀県佐賀市天神三丁目2-11 どんどんの森内)
 【募集数】 70名
 【申 込】 事前申込制: メールまたは、ファックス・電話にて前日まで

有明海講演会 ～有明海の魚類と貝類の関係～

入場無料

- 【日 時】 平成22年2月11日(木・祝) 受付13:00 開演13:30～16:45
 【会 場】 アバンセ第2研修室(佐賀県佐賀市天神三丁目2-11 どんどんの森内)
 【募集数】 70名(事前申込制: メールまたは、ファックス・電話にて前日まで)
 【プログラム】

- (1) 有明海における魚類の生態 ～ナルトビエイを中心に～ (70分)
 長崎大学 水産学部 准教授 山口 敦子
 (2) 有明海の貝類資源の回復に向けた取組の現状 ～タイラギやアゲマキなど～ (40分)
 佐賀県有明水産振興センター 副所長 川原 逸朗
 (ディスカッション)
 コーディネーター 荒牧 軍治 (佐賀大学 有明海総合研究プロジェクト 特任教授)

【主催・申込】 NPO法人有明海再生機構事務局

※この講演会は地球環境基金助成金の助成を受けて活動しています。

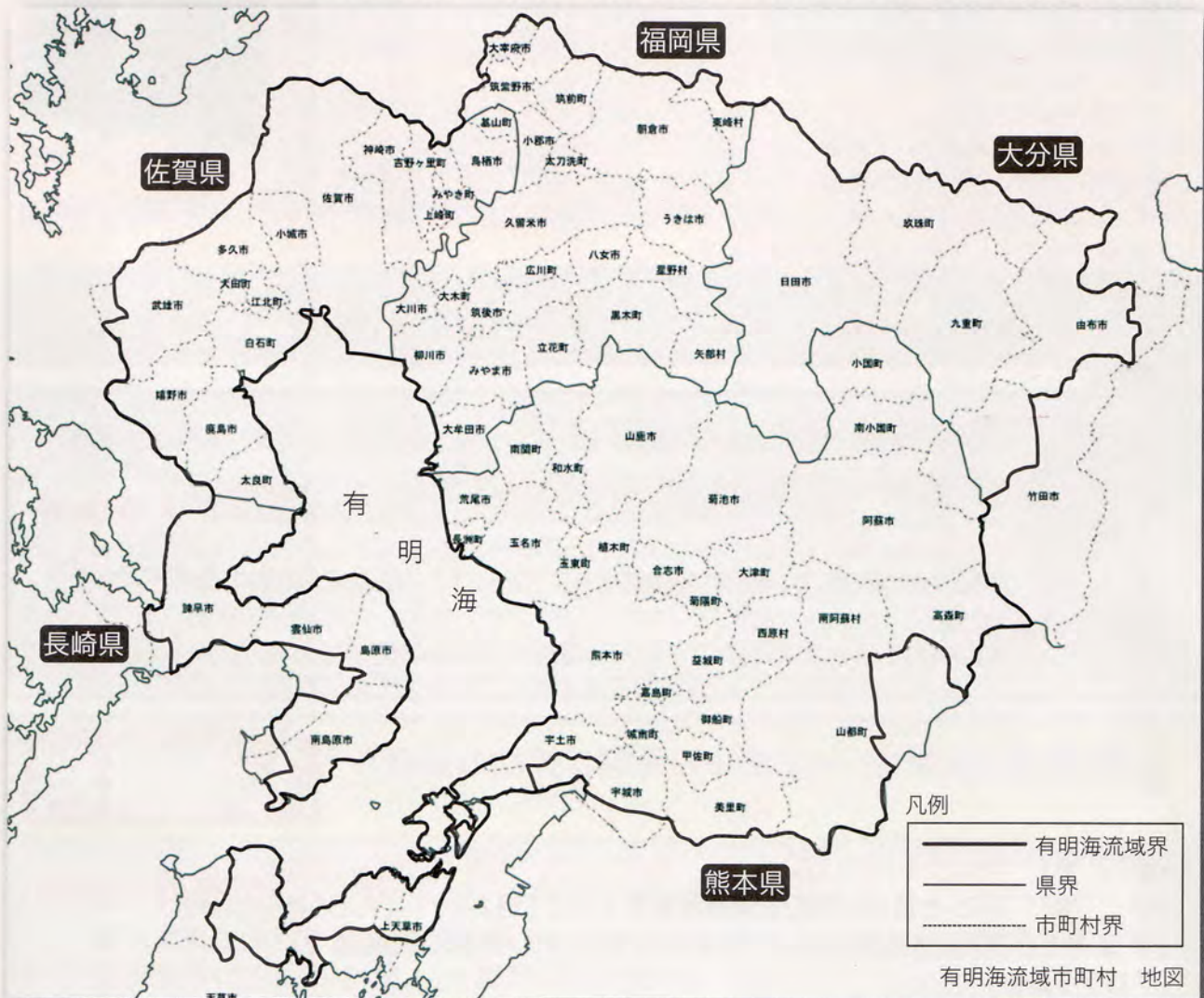


有明海流域情報 (有明海全体の情報をさまざまな角度からお届けします)

今後、有明海流域を枠組みとした統計情報などを当機構で集計してお届けしていきます。
掲載して欲しい情報がありましたら事務局までご連絡ください。(☎0952-26-7050)

有明海の流域市町村 76市町村

有明海の流域は、長崎県、佐賀県、福岡県、熊本県、大分県の5県にまたがり、38市33町5村で構成されています。



平成20年度公共用水域水質測定結果

平成20年度公共用水域水質測定結果が平成21年11月27日に環境省から公表されました。

有明海海域での水質環境基準(COD)は平均1.8mg/L(1.9mg/L)、達成状況は、平成20年度で93.3%となっています。

全窒素平均0.31mg/L(0.33mg/L)、全磷平均0.046mg/L(0.044mg/L)、全磷及び全窒素の環境基準達成率40%となっています。

(カッコ内は最近10年間の平均)

※詳しくは、環境省ホームページ▶水・土壌・地盤環境の保全▶水環境関係▶公共用水域水質測定結果へ

平成20年度有明海流域市町村別汚水処理人口普及状況

H21. 3. 31現在

県名	市町村名	汚水処理人口普及率	総人口(人)	汚水処理人口計(人)
福岡県 12市 6町 3村	大牟田市	59.4%	128,122	76,057
	久留米市	84.0%	303,233	254,857
	柳川市	55.1%	73,231	40,326
	八女市	44.2%	42,261	18,681
	筑後市	49.8%	48,583	24,177
	大川市	60.0%	38,805	23,301
	小郡市	95.2%	58,967	56,117
	筑紫野市※	95.1%	99,849	94,909
	太宰府市※	95.3%	68,601	65,375
	うきは市	80.5%	32,925	26,515
	朝倉市	63.8%	58,789	37,504
	みやま市	40.3%	42,461	17,091
	筑前町※	90.4%	29,299	26,473
	東峰村	46.0%	2,653	1,220
	大刀洗町	99.3%	15,570	15,459
	大木町	62.0%	14,549	9,018
	黒木町	39.1%	13,065	5,104
	立花町	40.2%	11,434	4,594
	広川町	47.5%	19,822	9,418
	矢部村	29.8%	1,600	477
星野村	39.9%	3,335	1,331	
佐賀県 8市 8町	佐賀市	80.2%	236,552	189,786
	鳥栖市	96.9%	67,380	65,293
	多久市	42.9%	22,356	9,598
	武雄市※	49.1%	51,599	25,352
	鹿島市	44.3%	31,849	14,103
	小城市	57.5%	46,520	26,772
	嬉野市	44.7%	29,153	13,027
	神埼市	54.2%	33,645	18,220
	吉野ヶ里町	97.8%	16,093	15,742
	基山町	82.4%	18,110	14,928
	上峰町	100.0%	9,316	9,316
	みやき町	52.8%	26,744	14,133
	大町町	23.2%	7,746	1,794
	江北町	67.6%	9,678	6,539
	白石町	38.1%	26,530	10,097
太良町	25.6%	10,447	2,676	

有明海流域市町村での汚水処理人口普及率の平均は61.6%と全国平均84.8%よりも低い水準となっています。

※印は一部流域外を含んでいます。

県名	市町村名	汚水処理人口普及率	総人口(人)	汚水処理人口計(人)
長崎県 4市	島原市	43.6%	49,419	21,529
	諫早市	71.3%	142,244	101,401
	雲仙市※	55.0%	49,584	27,260
	南島原市※	41.3%	53,672	22,141
熊本県 11市 17町 2村	熊本市	88.9%	672,422	598,045
	荒尾市	71.9%	56,645	40,746
	玉名市	74.4%	70,976	52,782
	山鹿市	91.6%	58,015	53,126
	菊池市	76.2%	52,156	39,768
	宇土市	77.5%	38,351	29,718
	宇城市※	69.5%	63,377	44,028
	阿蘇市※	44.0%	29,336	12,922
	上天草市※	36.2%	32,783	11,877
	天草市※	55.6%	94,525	52,523
	合志市	99.3%	54,532	54,143
	城南町	74.0%	20,016	14,812
	美里町	38.1%	12,221	4,656
	玉東町	36.4%	5,653	2,056
	南関町	46.9%	11,142	5,223
	長洲町	96.8%	17,048	16,504
	和水町	77.6%	11,843	9,196
	植木町	59.7%	30,753	18,345
	大津町	86.1%	30,592	26,352
	菊陽町	98.8%	35,534	35,123
	南小国町	70.4%	4,673	3,292
	小国町	63.5%	8,477	5,387
	高森町	37.8%	7,245	2,735
	西原村	50.5%	6,847	3,459
	南阿蘇村	60.6%	12,076	7,322
	御船町	74.1%	18,248	13,522
嘉島町	61.3%	8,793	5,392	
益城町	88.6%	33,237	29,462	
甲佐町	36.8%	11,522	4,239	
山都町※	43.0%	18,575	7,991	
大分県 3市 2町	日田市※	78.1%	73,003	57,028
	竹田市※	39.1%	26,023	10,170
	由布市※	56.0%	36,330	20,328
	九重町※	30.4%	11,136	3,380
	玖珠町※	34.9%	18,053	6,299
有明海流域計(38市33町5村)		62.3%	3,737,949	2,719,662
全国計(人口千人)		84.8%	127,076	107,741

支援会員の活動紹介 (有明海の再生を願う当機構の活動を支援してくださっている会員の皆様)

第10号 西日本技術開発株式会社 様

アサリなどの二枚貝類は、重要な漁業資源であるとともに、海域の懸濁物トラップの役割をなし沿岸域の生物生息環境の安定化に寄与しています。近年の有明海では、貝類の生息量の減少が顕著で、その一因として底質の悪化が指摘されています。西日本技術開発(株)では、多孔質土壌改良リサイクル材を用いた干潟修復事業を実施しており、改善施工区で底質間隙水の水質改善や貝類の生息量の回復が確認されています。また、貧酸素水塊形成抑制の目的で、リサイクル材の窪地の埋め戻し材としての適用を検討しており、さらに、LEDによる底層水改善、生態系物質動態改善施設による異常藻類発生抑制等の技術開発を行い、WebGISを活用した環有明環境情報データベースシステムの構築を支援するなど、総合的な有明海生物環境の改善システムの構築に向けて技術開発を行っています。



干潟の生物

<お問い合わせ> 西日本技術開発株式会社 福岡市中央区渡辺通1-1-1 TEL:092-781-2625

正会員のご紹介 有明海再生に関する研究を学術的に行う大学等の研究者で構成される正会員の方々

■日野 剛徳 准教授 (佐賀大学 低平地研究センター)

有明海沿岸低平地域における軟弱な海成粘土層の堆積環境と土質特性の関係に関わり始めて16年が経とうとしています。当該粘土層の高鋭敏性・高圧縮性の性質には地下水揚水等の人為的な活動が関与している可能性などを見出し、この具体的な変遷メカニズムの解明に没頭しています。

現在の陸域における海成粘土層の間隙比(土中の隙間の比:隙間の体積/土の固形分の体積)は、いまだ3を下回らない場合が少なくありません。このオリジナルとなる干潟や海底地盤上の浮泥・底泥の間隙比は10も20もあったのかといえば、どうもそうではありません。過去の水位・水流激変下で急速に堆積が進み、この現象から分離されてもなお当時の層厚をとどめてきていることが高間隙比として現れ、果ては高鋭敏性・高圧縮性の性質にまで変化している可能性が示唆されます。地盤工学の通説にない視点であり、今後の有明海研究との間の有機的な連携によって新たな知見を導き出せると考えています。



支援会員募集のご案内 ※詳しくは事務局までお問い合わせください。

有明海再生機構では、当機構の趣旨に御賛同いただき、活動を支援して下さる支援会員(企業・団体・個人)を募集しております。

年会費: 企業・団体... 一口 5万円 個人... 一口 1万円

編集後記



新年あけましてめでとうございます。
今年も有明海のカキがおいしい季節になりました。鹿島市から、太良町の「カキ焼き街道」にはたくさんのカキ焼き小屋が並びます。是非、足を運んでみてください。
この一年が皆様にとって幸多き年でありますように。
今年もどうぞよろしくお願いたします。(く)

発行

NPO法人 有明海再生機構事務局

〒840-0041 佐賀県佐賀市内1-5-14 佐賀県自治会館4階

TEL (FAX兼用): 0952-26-7050

E-mail: npo-ariake@ceres.ocn.ne.jp

ホームページ: <http://www.npo-ariake.jp/>

※H20.8月、事務所移転で住所が変わりました。電話(FAX)はそのままです。